

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切に作る都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP: <https://www.kakushintosei.net>  
E-mail: [info@kakushintosei.org](mailto:info@kakushintosei.org)  
(1部 25円、送料は別途)

## 2024 都知事選挙まで1年

### 各分野・地域の力を結集しよう

小池百合子都知事の任期満了日は来年7月30日。都政を都民の手に取りもちます選挙まであと1年です。この間、小池都知事は「都民が決める、都民と進める」をスローガンに掲げるとともに、2016年の選挙では「オリンピック施設計画の見直し」「築地市場豊洲移転の凍結」「情報全面開示」などを公約、都民に約束することで知事の座を得ました。ところが小池都知事はこの公約の実行を先送りし、翌年の都議会議員選挙で自ら立ち上げた「都民ファーストの会」が勝利すると態度を一変、これらの都民との約束をすべて反故にしてしまっただけです。

同時に石原都政がすすめた多国籍企業のための企業都市づくり・都市再生路線、さらに外務都知事が掲げた「稼げる都市」とアベノミクスと連動した国家戦略特区などの東京大改造を推進。結果、東京の貧困と格差のさらなる拡大、世界と都民生活を脅かす気候変動・異常気象、公教育の破壊などがもたらされ、都立病院独法化も強行されました。

さらに重大なことは、小池都知事の「本籍」は自民党であり、安倍首相のもとで防衛大臣を務めたパトリバリの改憲論者、核武装を主張する人物です。このような危険な人物に都政を委ねているわけにはいきません。

今月27日には「市民と野党の共闘で、小池都政転換を」めざす呼びかけ人会議の呼びかけで都内各地の市民の共闘の方々が一堂に会しての懇談が開催されます。市民と野党の共闘の前進が期待されます。

## 小池都政7年

## 都民の声が届く都政を



6月21日、2023年都議会第2回定例会が終了しました。この議会は、長期にわたる異常な物価高騰、終息を見せない新型コロナウイルスで困窮に苦しむ都民、中小業者に心を寄せ、あたたかい手を差し伸べることがあらためて強く求められました。

## 大企業のための「未来への投資」でなく 今日を苦しむ都民のための支援を

小池都知事は定例会本会議の所信表明演説で、都民の苦しみに一言も触れることなく、国際社会の動きが速く、複雑などとして従来からの延長上に解決を求め、国内でパイを取り合っている、国際競争力を失うばかりと持論を展開。社会的富、税金、人的資源などを「国際競争力」という「パイ」に集中的に投入することを露骨に要求したのです。また、新型コロナウイルスの感染再拡大が都民に重くのしかかっているにもかかわらず、新型コロナウイルスが終息したとばかりに「ポストコロナ」を宣言。首都・東京が「ポストコロナ」の反転攻勢を牽引し、成長の兆しを大きなうねり育て上げなければなりませんとして、「国際競争を勝ち抜き都市力の強化」「東京の可能性を引きだし、新たな成長を呼ぶ『未来への投資』を戦略的に進める」ことを表明しました。そこには憲法が定める生存権の保障のための努力も「住民の福祉の増進

という自治体の使命を果たすという都知事の姿は見当たりません。いま、都政に求められていることは、異常な物価高騰から都民生活を防衛することです。かつて革新都政の美濃部都知事は「都民生活防衛のために、なりふりかまわず、なんでもやってみる」と表明。野菜、鶏卵、乾物などを市価の二〜三割引で販売する「産地直結安売り」や生鮮食品の価格暴騰から家計を守るための「産地契約方式」、公設市場の開設などにとりくむとともに、都営交通や上下水道料金など公共料金の抑制、低所得者などへの減免制度などを実施したのです。また、この議会では都政の重大問題となっている明治神宮外苑再開発、横田基地のPFAS汚染、統一協会(世界平和統一家庭連合)の多摩市での施設建設などに対する小池都知事の対応が問われましたが、小池都知事はいずれも都民の立場に立つことはありませんでした。

## 物価高騰が家計を直撃 高みの見物を決め込む小池都知事

6月の東京都23区消費者物価指数が発表されました。これによると天候による価格の変動が大きい生鮮食品を除いた総合指数が1年前より3.2%上昇。その伸び率は9ヶ月連続で3%を超え、2ヶ月連続の上昇。さらに生鮮食料品を除いた「食料」は1976年6月以来の実に47年ぶりの高い水準に達するなど都民の家計を直撃しています。

こうしたもともと都民は少しでも安い食品や生活用品を探しまわる毎日を追われ、毎日の食事に事欠く子どもたち、高い料金が払えずに給水を停止される世帯、電気代が払えずにエアコンを止めて熱中症におびえる高齢者など、節約の限界を超え、ギリギリの生活を強いられているのです。

こうした非常事態に対して東京都はどのような対応を示しているのでしょうか。この間の小池都知事の動向を振り返ってみると知事はいつかして都民の苦しみに心を寄せることはなく、また巨額の財政力を豪語しながら物価対策、都民生活支援に税金を使おうとはしていません。

6月の都議会第2回定例会の所信表明演説では「物価高騰」に一言も触れることなく、提案された補正予算案の都民生活支援対策にいたっては、見るべきものない貧弱な国の予算を丸写しにただけで、都税を1円たりとも使おうとはしなかったのです。

小池都知事は「住民の福祉の増進を責務とする東京都の知事として失格です。」

## 都民の声が届く都政を 連続学習講演会 第3回 東京の平和と基地



講師 小泉親司  
日本共産党中央委員会基地対策委員会責任者  
元参議院議員、安保政策中央実行委員会常任幹事

特別報告 横田基地PFAS汚染問題 連池安彦  
東京民医連

8月24日(木)18:30 日比谷図書文化館 コンベンションホール

日比谷公園内 地下鉄・有明駅5分、内幸町駅3分、日比谷駅7分

ONLINE視聴 (申込フォーム) アドレス <https://forms.gle/y4SstdroYRujqnQj7>



参加費：500円 主催 革新都政をつくる会

## 都議会第3回定例会

### 開会前宣伝行動

9月14日(木)17:00~  
新宿駅西口 予定

開会 9月19日(火)~  
閉会 10月5日(木)

## 青い空\*

菅葉家の坂本龍一さんが、病床からでもできることはしたいと、神宮外苑再開発計画の中断見直しを求め小池知事らに手紙を出した。目の前の経済的利益のため先人が100年かけて育てた神宮の樹々を犠牲にすべきではない、というもの。坂本さんはさらに東京新聞の記事に反対していることを記事にしてほしいと連絡している。坂本さんが8月28日に亡くなる3週間前のことで手紙は記者に遺言ではないかといわれたところ、規制を大幅に緩和し事業を認可した小池知事は、計画は私有地をめぐる開発の話と責任を事業者に丸投げ。さらに会員では明治神宮にも手紙を送られたらと囁く。計画は東京五輪と地続きで、都と一部政治家、事業者らが秘密裏に進めたといわれるもの。小池知事からは腐臭が漂う。その小池知事、都議会施政方針で東京を緑あふれる自然を守り、自然と共生する豊かな持続可能な都市にすると言いつた。さて、新復興時代から外苑の樹木を眺めていた坂本さん、こんな小池知事の態度に何を思うだろうか。坂本さんは死ぬ間際にどんな東京に住みたいですかと言葉を残した。政治の観衆から責任ある主権者へと都民は心えねばならぬ。(嗣)

### 自然現象を「災害」にさせない 関東大震災100年記念連続学習会

関東大震災100年 首都直下地震に備える



講師 **平田 直**  
(東京大学名誉教授)

日時：9月12日(火) 18:30 開会  
会場：全労連会館2階ホール  
参加費：500円 ※申し込み不要

ONLINEは表記のアドレスかQRコードから「申込フォーム」に入り、手続きをお願いいたします。

<https://forms.gle/TrM84TjRm9bfeUGX8>



## ひろがる都民のたたかい

# マイナンバーカードの押しつけを許すな

東京社会保険推進協議会 窪田光

昨年10月13日、河野デジタル担当大臣が記者会見で突然「2024年度秋に健康保険証の廃止を宣言しました。その理由としてあげたのは「マイナンバーカード取得利用加速のため」という事でした。その二日後に東京社保学校を控えていたので急遽、吉田孝会長による「マイナ保険証を義務化するな」の報告をプログラムに追加しました。会長報告は、国会にはかる事もなく、国民には保険証と受療権、医師には保険医資格を人質として国民にマイナンバーカードの取得を強制し、普及のあかつきには、国家による国民監視を生体(顔)認証で行う危険性をも指摘したもので、大きな反響を呼びました。

それから半年、マイナカードにまつわるトラブルが報道されない日はありません。同時に政権が個人情報保護に恐ろしく鈍感であることに怒りを覚える日々です。しかしこの間に、都内各地域・団体の学習会が開催され、保険証廃止撤回を求める署名は100万筆に迫る勢いとなり、保険医協会はこれを機に

廃業する開業医が一定おり、身近な医療提供が後退することや現場トランプルの告発、訴訟を繰り返してきました。こうした国民のたたかいは、現場や国会での疑義をないがしろにし、数の力で専断を強行した現政権を揺るがしつつあります。しかしなお政権は、根本的な対策は取らず、点検などと対症療法で国民の批判をかわそうとしています。強引に突き進む政権の背景を私は勘ぐらざるを得ません。

マイナカードは機器や通信環境がなければ身分証として以外の役には立ちません。見ただけでは保険資格が確認できないところが、申請しないと保険証(資格確認証)が貰えない、短期証も廃止される・・・このままでは国民の受療権が脅かされ、皆保険制度も瓦解しかねな

い事態になってしまいます。多くの都民がそう感じて保険証との一体化に不安を持ち、国や都が進める強引なデジタル化に不信を持っているのです。

技術の進歩が、人を差別、選別し、人権侵害を助長してはなりません。コロナ禍のオンライン利用でかつてなく個人情報の収集が進みました。マイナカードはその情報を鮮明に個人に紐づけるキートとなります。自己の情報をコントロールする権利をしっかりと確立させるよう、声をあげていきましょう。

今までの保険証を使いつづけてまいりました。技術の進歩が、私たちのちや権利の充実と結びつくように、たたかいながら、信頼に足り得る社会や政治を勝ち取っていきましょう。

## 2024都知事選挙に向け 政策委員会を立ち上げ

都知事選挙を1年後にひかえた7月6日、革新都政をつくる会は「都政転換に向けた調査・研究及び政策の検討」をおこなうため、東京地評、東京自治労連、都教組、日本共産党東京都委員会など、革新都政をつくる会の構成団体及び東京社保協、東京母親大会連絡会など、都政に係わる団体、東京自治体問題研究所主任研究員の安達智則氏、埼玉大学名誉教授の岩見良太郎氏などで構成される政策委員会をスタートさせました。

第1回目となるこの日の会で、報告にたった中山伸革新都政をつくる会事務局長は都民不在、大規模開発最優先の小池都政の7年、この間の東京における市民と野党の共闘の広がりなどを報告。当面の取り組みについて(1)小池都政7年の分

析、検討、都政草案の作成(2)政策の策定、普及、学習運動を提案しました。

各団体からは「都立病院独立法化から半年で地域医療からの撤退がすすんでいる」「都営住宅の要求が切実」「小池都知事は2020年オリンピックの検証も不祥事の責任もとっていない」などの小池都知事の都政運営に対する激しい批判の声が上がるとともに、「都政に関する都民の関心が低く対応が必要」「対抗軸としての都市ビジョンが必要」なども提起されました。

また、都民の生活や就業の要求や怒りを都政に結びつけることが大事であることも共通認識とされ、早急に各分野で小池都政7年の分析をおこない集約することを確認しました。



## 外添都政2年 アベノミクス・石原都政追隨

卯月はじめ

今回の都知事選挙で、私は強力な援軍を得た。ご存じのとおり、自民党、公明党の政権与党が、私の陣営を支援してくれることになったのである。

東京を変える日本が変わる

徳州会利権問題で失脚した猪瀬都知事の辞任を受けて実施された都知事選挙(2014年)で、自民党は下村博文、丸川珠代、小池百合子などの国会議員に立候補を要請しましたが、いずれも断られたことから、自民党が前年暮れに実施した世論調査で圧倒的な支持を受けていた外添要一氏に打診。これを受けて外添氏は自らが党首を務めていた新党改革を離党のうえ、都議会自民党に出向いて謝罪をすることで自民党の推薦をとりつけ、立候補を表明しました。また、これをうけて連立与党の公明党も推薦を決め、労働組合の東京連合も民主党が「原葬ゼロ」を掲げている細川護国氏の推薦を決めたことを受け、これを嫌い外添推薦を決めたのでした。

### 自公都政を宣言

選挙戦にあたって外添候補は、「東京が変われば日本が変わる。東京が先兵となり、起爆剤となる」「世界で一番ビジネスのしやすい都市にする」「史上最高のオリンピック・パラリンピックにする」などと石原都政が都政に持ち込んだ「世界都市構想」の継承・

推進を謳い上げたのでした。

また、外添候補は安倍晋三首相(当時)の全面的な支援を受けました。銀座での街頭演説で安倍首相は「私たち自民党、公明党連立与党は全力で応援している」と表明。これを受けて外添候補は「安倍首相に、国家戦略特区をつくっていただいた。東京を国家戦略特区にして(経)経済を立て直しを安倍首相と出口公明党代表と力を合わせて、必ず(経)やつて見せます」と自民・公明与党都政の推進を謳い上げたのです。

これに対して日本共産党や社民党、幅広い都民、労働団体、市民団体などは宇都宮健児氏のもとに結集。宇都宮候補は「希望のまち、東京へ」をスローガンに掲げ、「世界一、働きやすく、くらしやすい東京をつくること」「人・環境・コミュニティを大切にす都市」「原葬ゼロを実現」することを公約に掲げたのでした。

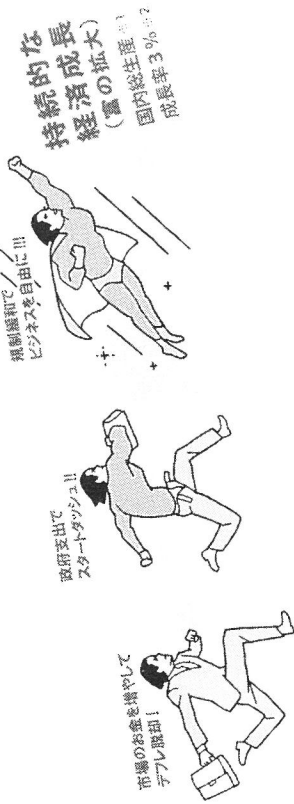
### アベノミクス

#### 礼賛

私が主張してきたこと(国家戦略特区・筆者注)を安倍首相が自ら強いリーダーシップで実施してくれたことに万雷の拍手を送りたい。  
東京を変える

外添候補の都政運営の基本姿勢は、安倍政権が前年に閣議決定した「日本復興戦略」で打ち出されたアベノミクスの3本の矢を東京において推進することでした。実際に知事就任後には富を生み出す…日本が稼ぐ、東京が稼ぐ、という「東京発グローバル・イノベーション特区」「東京圏特別区域計画(案)」などを矢継ぎ早に提案。23区の国家戦略特区への参加を推進したのです。

また、外添候補は厚生労働大臣を務めたという自負を背景に「待機児童ゼロ作戦」をはじめ保育士・介護士に対する都独自の補助制度、「老人ホームの増設」地域包括ケアシステムの構築などの都民施策をうちだしましたが、石原・猪瀬都政との差別化を意図した提案として注目されます。



第1の矢 大胆な金融政策 金融緩和で流通するお金の量を増や す。金利を0.1%に引き下げ、	第2の矢 機動的な財政政策 約1.0兆円規模の経済対策を実施しよ う。GDPの0.5%増を目標とす。	第3の矢 民間投資を喚起する成長戦略 規制緩和等によって、民間企業や部 門の成長を促す。
--	---	---